

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2009年9月28日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
配分方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて配分を行います。配分対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、配分金額を決定します。（ただし、配分対象収益が少額の場合には配分を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

アジア・ソブリン・オープン （毎月決算型）



第77期（決算日：2016年2月22日）
 第78期（決算日：2016年3月22日）
 第79期（決算日：2016年4月22日）
 第80期（決算日：2016年5月23日）
 第81期（決算日：2016年6月22日）
 第82期（決算日：2016年7月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る7月22日に第82期の決算を行いましたので、法令に基づいて第77期～第82期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL: <http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

◀ アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）のご報告 ▶

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇特定資産の価格等の調査	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	13
◇分配金のお知らせ	14
◇お知らせ	14

◀ マザーファンドのご報告 ▶

◇アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	15
------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数*		債券組入 比 率	債券先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
53期 (2014年2月24日)	9,978	60	△ 1.0	14,745	△ 0.6	97.7	—	4,948
54期 (2014年3月24日)	9,981	60	0.6	14,861	0.8	97.3	—	4,896
55期 (2014年4月22日)	10,144	60	2.2	15,225	2.4	97.7	—	5,113
56期 (2014年5月22日)	10,173	60	0.9	15,353	0.8	98.1	—	5,065
57期 (2014年6月23日)	10,122	60	0.1	15,395	0.3	98.2	—	4,780
58期 (2014年7月22日)	10,152	60	0.9	15,575	1.2	97.7	—	4,779
59期 (2014年8月22日)	10,310	60	2.1	15,869	1.9	97.3	—	4,859
60期 (2014年9月22日)	10,624	60	3.6	16,493	3.9	97.6	—	4,501
61期 (2014年10月22日)	10,453	60	△ 1.0	16,357	△ 0.8	96.7	—	4,473
62期 (2014年11月25日)	11,389	60	9.5	17,878	9.3	95.1	—	4,662
63期 (2014年12月22日)	11,269	60	△ 0.5	17,844	△ 0.2	96.8	—	4,497
64期 (2015年1月22日)	11,306	60	0.9	18,110	1.5	98.0	—	4,444
65期 (2015年2月23日)	11,251	60	0.0	18,021	△ 0.5	97.6	—	4,346
66期 (2015年3月23日)	11,157	60	△ 0.3	18,020	△ 0.0	96.8	—	4,364
67期 (2015年4月22日)	11,261	60	1.5	18,326	1.7	95.9	—	4,433
68期 (2015年5月22日)	11,196	60	△ 0.0	18,344	0.1	96.0	—	4,413
69期 (2015年6月22日)	11,120	60	△ 0.1	18,355	0.1	95.7	—	4,393
70期 (2015年7月22日)	11,072	60	0.1	18,322	△ 0.2	96.9	—	4,390
71期 (2015年8月24日)	10,300	60	△ 6.4	17,257	△ 5.8	95.0	—	3,900
72期 (2015年9月24日)	9,895	60	△ 3.3	16,775	△ 2.8	97.1	—	3,673
73期 (2015年10月22日)	10,192	60	3.6	17,421	3.9	95.7	—	3,790
74期 (2015年11月24日)	10,309	60	1.7	17,609	1.1	95.7	—	3,786
75期 (2015年12月22日)	10,107	60	△ 1.4	17,450	△ 0.9	97.0	—	3,591
76期 (2016年1月22日)	9,683	60	△ 3.6	16,843	△ 3.5	97.3	—	3,414
77期 (2016年2月22日)	9,379	60	△ 2.5	16,583	△ 1.5	96.7	—	3,283
78期 (2016年3月22日)	9,642	60	3.4	17,179	3.6	98.0	—	3,371
79期 (2016年4月22日)	9,578	60	△ 0.0	17,107	△ 0.4	97.7	—	3,333
80期 (2016年5月23日)	9,300	60	△ 2.3	16,714	△ 2.3	98.2	—	3,231
81期 (2016年6月22日)	8,955	60	△ 3.1	16,285	△ 2.6	96.0	—	3,086
82期 (2016年7月22日)	9,191	60	3.3	16,851	3.5	97.6	—	3,126

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
 (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
 (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
 (注) 「債券先物比率」は買建比率一売建比率。

参考指数に関して

※参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等々ウェブサイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。
 シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。
 J.P. Morgan GB-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
 以下、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		債券組入率 比	債券先物率 比
		円	騰落率		騰落率		
第77期	(期首) 2016年1月22日	9,683	—	16,843	—	97.3	—
	1月末	9,974	3.0	17,420	3.4	97.5	—
	(期末) 2016年2月22日	9,439	△ 2.5	16,583	△ 1.5	96.7	—
第78期	(期首) 2016年2月22日	9,379	—	16,583	—	96.7	—
	2月末	9,377	△ 0.0	16,588	0.0	97.4	—
	(期末) 2016年3月22日	9,702	3.4	17,179	3.6	98.0	—
第79期	(期首) 2016年3月22日	9,642	—	17,179	—	98.0	—
	3月末	9,759	1.2	17,434	1.5	97.9	—
	(期末) 2016年4月22日	9,638	△ 0.0	17,107	△ 0.4	97.7	—
第80期	(期首) 2016年4月22日	9,578	—	17,107	—	97.7	—
	4月末	9,543	△ 0.4	17,054	△ 0.3	97.7	—
	(期末) 2016年5月23日	9,360	△ 2.3	16,714	△ 2.3	98.2	—
第81期	(期首) 2016年5月23日	9,300	—	16,714	—	98.2	—
	5月末	9,357	0.6	16,832	0.7	98.3	—
	(期末) 2016年6月22日	9,015	△ 3.1	16,285	△ 2.6	96.0	—
第82期	(期首) 2016年6月22日	8,955	—	16,285	—	96.0	—
	6月末	8,861	△ 1.0	16,160	△ 0.8	96.0	—
	(期末) 2016年7月22日	9,251	3.3	16,851	3.5	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

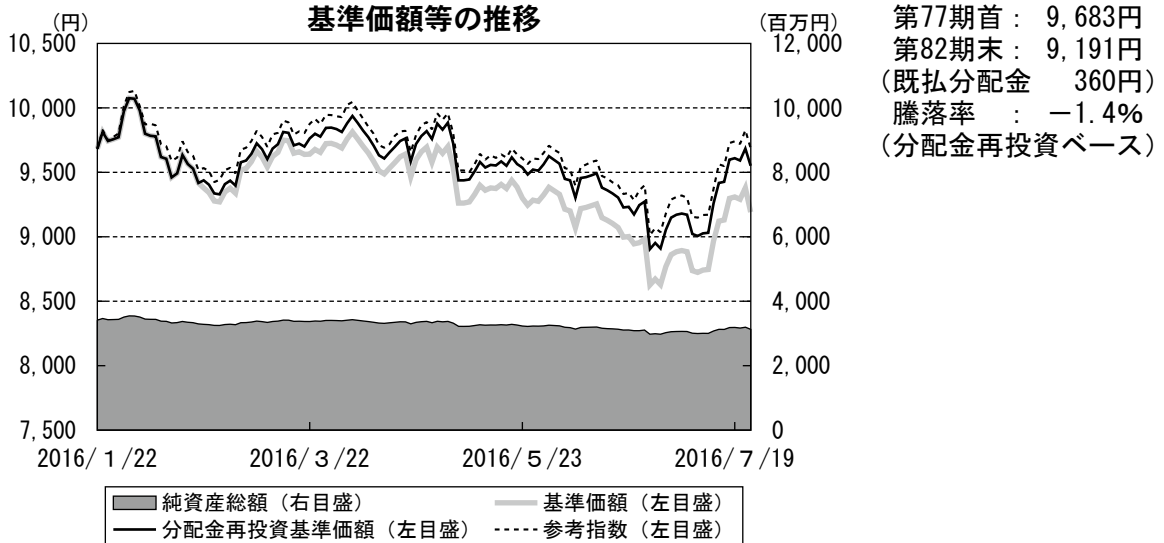
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第77期～第82期：2016/1/23～2016/7/22）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	保有銘柄の利息収入を得られたことや、インドネシア国債の利回りが低下（価格は上昇）したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	円高が進行し投資対象国・地域の通貨が対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第77期～第82期：2016/1/23～2016/7/22）

◎債券市況

- ・多くの中央銀行が緩和的な金融政策を維持する中、インフレ率は低位安定しており、先進国の金利も低下したことなどから、多くの投資対象国・地域の金利は当作成期首に比べ低下しました。
- ・インドネシアでは、世界経済の減速懸念など背景に、中央銀行による政策金利の引き下げが行われたことなどから、金利は低下しました。インドでは、中央銀行が利下げを行ったことや流動性緩和措置を導入したことなどから、金利は低下しました。フィリピンでは、中央銀行が貸出金利の上限を引き下げたことなどから、金利は低下しました。

◎為替市況

- ・世界景気の減速懸念の高まりや英国の欧州連合（EU）離脱に関する国民投票の結果を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、投資対象国・地域の通貨は当作成期首に比べ対円で下落しました。
- ・インドでは、現中央銀行総裁が任期末に退任するとの報道などを受け、インド・ルピーは対円で下落しました。韓国では、中央銀行が政策金利の引き下げを行ったことなどから、韓国ウォンは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

- ・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ0.6%の下落となりました。
- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・金利に魅力のあるインドやインドネシアの債券組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- ・大統領選挙が終わり、ファンダメンタルズが比較的良好なフィリピンの債券組入比率を高めに維持しました。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行

いました。

※直物が替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・前記の運用を行った結果、安定的な利息収入やインドネシア国債の利回り低下によるキャピタルゲイン（売買益）などがプラスに寄与したものの、円高が進行し投資対象国・地域の通貨が対円で下落したことなどがマイナスに作用したため、当作成期を通してみると、基準価額は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2016年1月22日）

国・地域	平均デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	3.8	4.3%	3.2%	2.5%
香港	1.4	0.8%	4.6%	0.5%
韓国	2.4	1.9%	4.4%	7.9%
台湾	4.0	0.6%	1.3%	5.2%
インドネシア	7.3	9.2%	7.6%	14.4%
マレーシア	7.9	4.1%	4.2%	7.9%
フィリピン	6.7	4.7%	5.5%	17.6%
シンガポール	6.2	2.3%	3.0%	8.5%
タイ	7.2	2.5%	2.3%	10.3%
インド	5.2	8.0%	8.1%	18.1%
スリランカ	2.1	8.9%	8.8%	4.7%
計／平均	5.7	5.1%	5.3%	97.6%



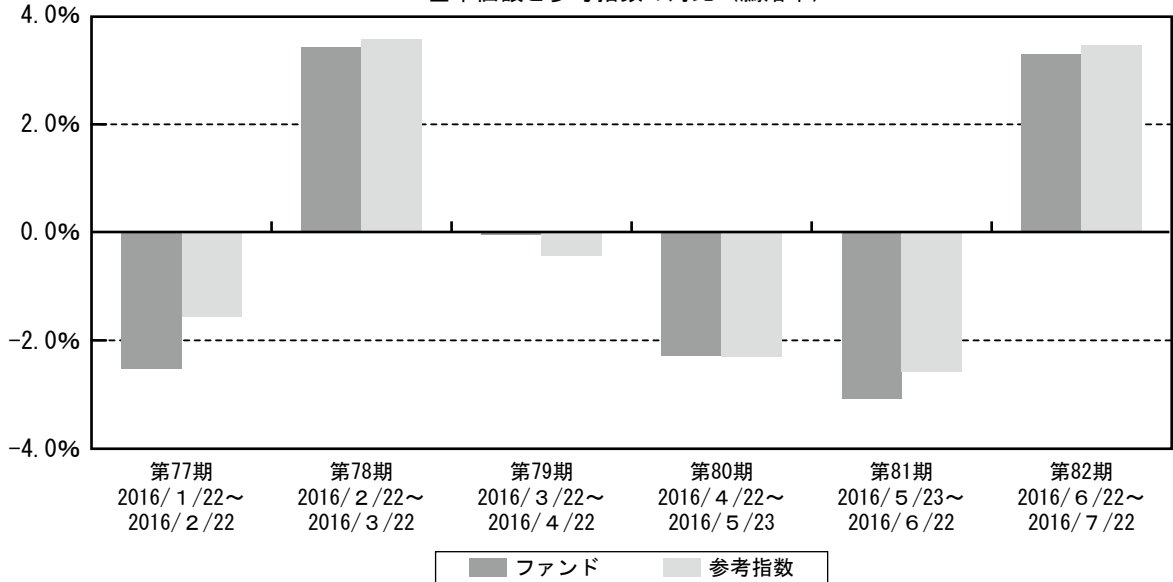
作成期末（2016年7月22日）

国・地域	平均デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	3.6	3.3%	3.0%	1.5%
香港	4.6	0.7%	2.1%	0.5%
韓国	1.5	1.5%	4.6%	7.4%
台湾	3.5	0.5%	1.3%	5.4%
インドネシア	7.5	7.4%	6.8%	18.2%
マレーシア	7.6	3.6%	3.9%	15.1%
フィリピン	7.9	4.0%	5.6%	14.7%
シンガポール	9.4	1.9%	2.7%	7.4%
タイ	7.2	2.0%	2.1%	10.0%
インド	5.2	7.6%	7.8%	15.6%
スリランカ	3.3	11.8%	10.7%	2.2%
計／平均	6.3	4.5%	5.0%	97.9%

- ・国際機関債は発行通貨別に分類しています。
- ・資金管理目的で、主要投資対象国以外のソブリン債券（米国債券等）に一部投資することもあります。
- ・デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなります。
- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合（年率）をいいます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について （第77期～第82期：2016/1/23～2016/7/22）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、アジア国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
	2016年1月23日～ 2016年2月22日	2016年2月23日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年4月22日	2016年4月23日～ 2016年5月23日	2016年5月24日～ 2016年6月22日	2016年6月23日～ 2016年7月22日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	0.636%	0.618%	0.623%	0.641%	0.666%	0.649%
当期の収益	26	39	31	23	22	33
当期の収益以外	33	20	28	36	37	26
翌期繰越分配対象額	1,821	1,800	1,772	1,736	1,700	1,673

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・多くの投資対象国・地域は緩和的な金融政策を維持しており、債券市場は安定的に推移する見通しです。英国のEU離脱に関する国民投票の結果を受け、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、投資対象国・地域の通貨は対円で下落しておりましたが、ファンダメンタルズが良好なアジア為替市場は徐々に安定を取り戻す見通しです。

◎今後の運用方針

- ・改革が進展しているインドネシアや相対的に金利が高いインド、大統領選挙が終わり、ファンダメンタルズが比較的良好なフィリピンなどの債券組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーションは当作成期末とおおむね同程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。
- ・原則として、対円で為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年 1 月23日～2016年 7 月22日）

項目	第77期～第82期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76円	0.806%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
(投信会社)	(44)	(0.462)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(31)	(0.322)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	7	0.069	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷ 作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.065)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	83	0.875	
作成期中の平均基準価額は、9,478円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月23日～2016年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第77期～第82期			
		設		約	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
アジア・ソブリン・オープン	マザーファンド	27,147	44,234	190,671	311,116

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月23日～2016年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2016年7月22日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第76期末		第82期末	
		口	数	口	数
			千口		千円
アジア・ソブリン・オープン	マザーファンド	2,062,716		1,899,192	3,116,954

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照下さい。

○投資信託財産の構成

（2016年7月22日現在）

項	目	第82期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
アジア・ソブリン・オープン	マザーファンド	3,116,954	98.2
コール・ローン等、その他		56,120	1.8
投資信託財産総額		3,173,074	100.0

(注) アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（3,149,496千円）の投資信託財産総額（3,169,599千円）に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=105.71円	1 香港ドル=13.63円	1 シンガポールドル=78.06円	1 マレーシアリングgit=26.13円
1 タイバーツ=3.03円	1 フィリピンペソ=2.24円	100インドネシアルピア=0.81円	100韓国ウォン=9.32円
1 ニュー台湾ドル=3.30円	1 インドルピー=1.59円	1 スリランカルピー=0.72円	1 オフショア元=15.85円

○特定資産の価格等の調査

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

(2016年1月23日～2016年7月22日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	12

当作成期に、アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末
	2016年2月22日現在	2016年3月22日現在	2016年4月22日現在	2016年5月23日現在	2016年6月22日現在	2016年7月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,310,634,456	3,401,394,268	3,364,690,121	3,262,634,967	3,118,083,566	3,173,074,552
コール・ローン等	35,149,804	35,182,911	34,582,961	33,961,857	32,362,312	33,342,501
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド（評価額）	3,274,121,450	3,361,879,915	3,323,699,163	3,222,084,318	3,077,780,589	3,116,954,279
未収入金	1,363,202	4,331,442	6,407,997	6,588,792	7,940,665	22,777,772
(B) 負債	26,681,889	29,464,593	30,928,244	30,828,120	31,114,826	46,609,840
未払収益分配金	21,008,660	20,982,789	20,884,124	20,850,683	20,683,013	20,409,205
未払解約金	980,354	4,181,771	5,390,807	5,455,788	6,181,286	22,100,268
未払信託報酬	4,680,405	4,288,605	4,640,872	4,509,572	4,239,175	4,089,411
未払利息	—	—	75	60	57	59
その他未払費用	12,470	11,428	12,366	12,017	11,295	10,897
(C) 純資産総額（A－B）	3,283,952,567	3,371,929,675	3,333,761,877	3,231,806,847	3,086,968,740	3,126,464,712
元本	3,501,443,391	3,497,131,617	3,480,687,375	3,475,113,991	3,447,168,922	3,401,534,278
次期繰越損益金	△ 217,490,824	△ 125,201,942	△ 146,925,498	△ 243,307,144	△ 360,200,182	△ 275,069,566
(D) 受益権総口数	3,501,443,391口	3,497,131,617口	3,480,687,375口	3,475,113,991口	3,447,168,922口	3,401,534,278口
1万口当たり基準価額（C/D）	9,379円	9,642円	9,578円	9,300円	8,955円	9,191円

○損益の状況

項 目	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
	2016年1月23日～ 2016年2月22日	2016年2月23日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年4月22日	2016年4月23日～ 2016年5月23日	2016年5月24日～ 2016年6月22日	2016年6月23日～ 2016年7月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	607	33	△ 199	△ 875	△ 657	△ 628
受取利息	607	33	—	—	—	—
支払利息	—	—	△ 199	△ 875	△ 657	△ 628
(B) 有価証券売買損益	△ 80,929,419	117,077,289	3,136,844	△ 71,156,660	△ 93,925,812	104,787,906
売買益	476,791	117,909,633	4,278,648	202,871	466,106	106,630,278
売買損	△ 81,406,210	△ 832,344	△ 1,141,804	△ 71,359,531	△ 94,391,918	△ 1,842,372
(C) 信託報酬等	△ 4,692,875	△ 4,300,033	△ 4,653,238	△ 4,521,589	△ 4,250,470	△ 4,100,308
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 85,621,687	112,777,289	△ 1,516,593	△ 75,679,124	△ 98,176,939	100,686,970
(E) 前期繰越損益金	△ 112,765,787	△ 217,948,973	△ 124,843,292	△ 146,383,477	△ 239,678,558	△ 351,542,568
(F) 追加信託差損益金	1,905,310	952,531	318,511	△ 393,860	△ 1,661,672	△ 3,804,763
(配当等相当額)	(324,604,284)	(325,847,681)	(325,862,508)	(326,511,122)	(325,236,640)	(322,488,841)
(売買損益相当額)	(△ 322,698,974)	(△ 324,895,150)	(△ 325,543,997)	(△ 326,904,982)	(△ 326,898,312)	(△ 326,293,604)
(G) 計(D+E+F)	△ 196,482,164	△ 104,219,153	△ 126,041,374	△ 222,456,461	△ 339,517,169	△ 254,660,361
(H) 収益分配金	△ 21,008,660	△ 20,982,789	△ 20,884,124	△ 20,850,683	△ 20,683,013	△ 20,409,205
次期繰越損益金(G+H)	△ 217,490,824	△ 125,201,942	△ 146,925,498	△ 243,307,144	△ 360,200,182	△ 275,069,566
追加信託差損益金	1,905,310	952,531	318,511	△ 393,860	△ 1,661,672	△ 3,804,763
(配当等相当額)	(324,643,739)	(325,887,514)	(325,899,221)	(326,536,447)	(325,265,592)	(322,517,062)
(売買損益相当額)	(△ 322,738,429)	(△ 324,934,983)	(△ 325,580,710)	(△ 326,930,307)	(△ 326,927,264)	(△ 326,321,825)
分配準備積立金	313,007,100	303,784,921	291,179,897	277,062,504	260,786,501	246,806,913
繰越損益金	△ 532,403,234	△ 429,939,394	△ 438,423,906	△ 519,975,788	△ 619,325,011	△ 518,071,716

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 3,526,474,478円
 作成期中追加設定元本額 105,590,607円
 作成期中一部解約元本額 230,530,807円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9191円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は275,069,566円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年1月23日～ 2016年2月22日	2016年2月23日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年4月22日	2016年4月23日～ 2016年5月23日	2016年5月24日～ 2016年6月22日	2016年6月23日～ 2016年7月22日
費用控除後の配当等収益額	9,157,868円	13,696,745円	11,122,670円	8,281,635円	7,841,961円	11,263,730円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	324,643,739円	325,887,514円	325,899,221円	326,536,447円	325,265,592円	322,517,062円
分配準備積立金額	324,857,892円	311,070,965円	300,941,351円	289,631,552円	273,627,553円	255,952,388円
当ファンドの分配対象収益額	658,659,499円	650,655,224円	637,963,242円	624,449,634円	606,735,106円	589,733,180円
1万口当たり収益分配対象額	1,881円	1,860円	1,832円	1,796円	1,760円	1,733円
1万口当たり分配金額	60円	60円	60円	60円	60円	60円
収益分配金金額	21,008,660円	20,982,789円	20,884,124円	20,850,683円	20,683,013円	20,409,205円

○分配金のお知らせ

	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
1 万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

《第14期》決算日2016年7月22日

[計算期間：2016年1月23日～2016年7月22日]

「アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」は、7月22日に第14期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期 (2014年7月22日)	15,260	4.6	15,575	5.0	98.0	—	4,805
11期 (2015年1月22日)	17,726	16.2	18,110	16.3	98.2	—	4,461
12期 (2015年7月22日)	18,072	2.0	18,322	1.2	97.1	—	4,406
13期 (2016年1月22日)	16,505	△ 8.7	16,843	△ 8.1	97.6	—	3,431
14期 (2016年7月22日)	16,412	△ 0.6	16,851	0.0	97.9	—	3,146

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の中値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえで等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

以上、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債券組入 比 率	債券先物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年1月22日	円 16,505	% —	16,843	% —	% 97.6	% —
1月末	17,007	3.0	17,420	3.4	97.7	—
2月末	16,109	△ 2.4	16,588	△ 1.5	97.7	—
3月末	16,896	2.4	17,434	3.5	98.2	—
4月末	16,647	0.9	17,054	1.2	98.0	—
5月末	16,451	△ 0.3	16,832	△ 0.1	98.6	—
6月末	15,703	△ 4.9	16,160	△ 4.1	96.2	—
(期 末) 2016年7月22日	16,412	△ 0.6	16,851	0.0	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

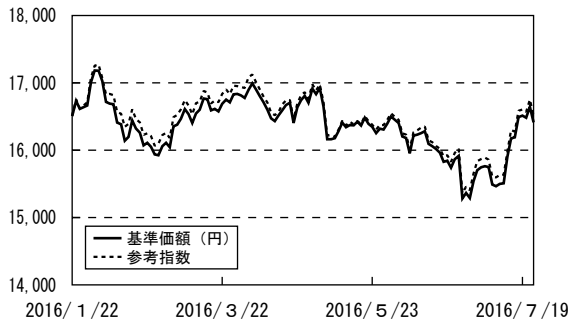
当期中の基準価額等の推移について

(第14期：2016/1/23～2016/7/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.6%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	保有銘柄の利息収入を得られたことや、インドネシア国債の利回りが低下（価格は上昇）したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	円高が進行し投資対象国・地域の通貨が対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第14期：2016/1/23～2016/7/22)

◎債券市況

- ・多くの中央銀行が緩和的な金融政策を維持する中、インフレ率は低位安定しており、先進国の金利も低下したことなどから、多くの投資対象国・地域の金利は期首に比べ低下しました。
- ・インドネシアでは、世界経済の減速懸念など背景に、中央銀行による政策金利の引き下げが行われたことなどから、金利は低下しました。インドでは、中央銀行が利下げを行ったことや流動性緩和措置を導入したことなどから、金利は低下しました。フィリピンでは、中央銀行が貸出金利の上限を引き下げたことなどから、金利は低下しました。

◎為替市況

- ・世界景気の減速懸念の高まりや英国の欧州連合（EU）離脱に関する国民投票の結果を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、投資対象国・地域の通貨は期首に比べ対円で下落しました。
- ・インドでは、現中央銀行総裁が任期末に退任するとの報道などを受け、インド・ルピーは対円で下落しました。韓国では、中央銀行が政策金利の引き下げを行ったことなどから、韓国ウォンは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・金利に魅力のあるインドやインドネシアの債券組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- ・大統領選挙が終わり、ファンダメンタルズが比較的良好なフィリピンの債券組入比率を高めに維持しました。
- ・外貨建資産について、対円でのが替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・前記の運用を行った結果、安定的な利息収入やインドネシア国債の利回り低下によるキャピタルゲイン（売買益）などがプラスに寄与したものの、円高が進行し投資対象国・地域の通貨が対円で下落したことなどがマイナスに作用したため、期を通してみると、基準価額は下落しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション (平均回収期間や金利感応度)

期首 (2016年1月22日)

国・地域	平均デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	3.8	4.3%	3.2%	2.5%
香港	1.4	0.8%	4.6%	0.5%
韓国	2.4	1.9%	4.4%	7.9%
台湾	4.0	0.6%	1.3%	5.2%
インドネシア	7.3	9.2%	7.6%	14.4%
マレーシア	7.9	4.1%	4.2%	7.9%
フィリピン	6.7	4.7%	5.5%	17.6%
シンガポール	6.2	2.3%	3.0%	8.5%
タイ	7.2	2.5%	2.3%	10.3%
インド	5.2	8.0%	8.1%	18.1%
スリランカ	2.1	8.9%	8.8%	4.7%
計/平均	5.7	5.1%	5.3%	97.6%

期末 (2016年7月22日)

国・地域	平均デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	3.6	3.3%	3.0%	1.5%
香港	4.6	0.7%	2.1%	0.5%
韓国	1.5	1.5%	4.6%	7.4%
台湾	3.5	0.5%	1.3%	5.4%
インドネシア	7.5	7.4%	6.8%	18.2%
マレーシア	7.6	3.6%	3.9%	15.1%
フィリピン	7.9	4.0%	5.6%	14.7%
シンガポール	9.4	1.9%	2.7%	7.4%
タイ	7.2	2.0%	2.1%	10.0%
インド	5.2	7.6%	7.8%	15.6%
スリランカ	3.3	11.8%	10.7%	2.2%
計/平均	6.3	4.5%	5.0%	97.9%



- ・国際機関債は発行通貨別に分類しています。
- ・資金管理目的で、主要投資対象国以外のソブリン債券 (米国債券等) に一部投資することもあります。
- ・デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなります。
- ・平均終利 (複利最終利回り) とは、償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り (年率) をいいます。
- ・平均直利 (直接利回り) とは、受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合 (年率) をいいます。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・多くの投資対象国・地域は緩和的な金融政策を維持しており、債券市場は安定的に推移する見通しです。英国のEU離脱に関する国民投票の結果を受け、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、投資対象国・地域の通貨は対円で下落しておりましたが、ファンダメンタルズが良好なアジア為替市場は徐々に安定を取り戻す見通しです。

◎今後の運用方針

- ・改革が進展しているインドネシアや相対的に金利が高いインド、大統領選挙が終わり、ファンダメンタルズが比較的良好的なフィリピンなどの債券組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーションは期末とおおむね同程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。
- ・原則として、対円で為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 1 月23日～2016年 7 月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	11円	0.067%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.066)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	11	0.067	
期中の平均基準価額は、16,468円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年1月23日～2016年7月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額	
外	アメリカ	千アメリカドル —	千アメリカドル 201	
	香港	千香港ドル 1,066	千香港ドル 1,047	
	シンガポール	千シンガポールドル 1,256	千シンガポールドル 631	
		—	1,303	
	マレーシア	千マレーシアリングット 7,725	千マレーシアリングット —	
	タイ	千タイバーツ —	千タイバーツ 11,166	
	国	フィリピン	千フィリピンペソ 28,013	千フィリピンペソ 76,625
		インドネシア	千インドネシアルピア 4,249,600	千インドネシアルピア —
		インド	千インドルピー —	千インドルピー 51,364
		スリランカ	千スリランカルピー 49,109	千スリランカルピー 145,933
		中国オフショア	千オフショア元 —	千オフショア元 1,991

(注) 金額は受渡代金。(経過利子は含まれていません。)

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を越えている企業の発行する債券が含まれております。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 420

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月23日～2016年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカドル 400	千アメリカドル 424	千円 44,904	% 1.4	% -	% 1.4	% -	% -
香 港	千香港ドル 1,000	千香港ドル 1,077	14,682	0.5	-	-	0.5	-
シンガポール	千シンガポールドル 2,700	千シンガポールドル 2,978	232,485	7.4	-	7.4	-	-
マレーシア	千マレーシアリンギット 17,700	千マレーシアリンギット 18,214	475,949	15.1	-	15.1	-	-
タイ	千タイバーツ 101,000	千タイバーツ 103,652	314,066	10.0	-	10.0	-	-
フィリピン	千フィリピンペソ 180,000	千フィリピンペソ 206,838	463,318	14.7	-	11.0	-	3.7
インドネシア	千インドネシアルピア 76,000,000	千インドネシアルピア 70,516,560	571,184	18.2	-	16.7	1.5	-
韓国	千韓国ウォン 2,000,000	千韓国ウォン 2,008,980	187,236	6.0	-	-	-	6.0
台湾	千ニュー台湾ドル 50,000	千ニュー台湾ドル 51,512	169,991	5.4	-	-	5.4	-
インド	千インドルピー 300,000	千インドルピー 309,122	491,504	15.6	-	10.6	5.1	-
スリランカ	千スリランカルピー 100,000	千スリランカルピー 94,594	68,107	2.2	2.2	1.1	1.1	-
中国オフショア	千オフショア元 3,000	千オフショア元 2,955	46,847	1.5	-	-	1.5	-
合 計	-	-	3,080,279	97.9	2.2	73.3	15.0	9.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	社 債 券	3.25 KOREA OIL 240710	3.25	千アメリカドル 400	千アメリカドル 424	千円 44,904	2024/7/10
香港	国債証券	2.31 HONG KONG 210621	2.31	千香港ドル 1,000	千香港ドル 1,077	14,682	2021/6/21
シンガポール	国債証券	2.875SINGAPORGOVT 300901 3 SINGAPORGOVT 240901 3.5 SINGAPORGOVT 270301	2.875 3.0 3.5	千シンガポールドル 1,200 1,100 400	千シンガポールドル 1,310 1,206 461	102,273 94,195 36,016	2030/9/1 2024/9/1 2027/3/1
小 計						232,485	
マレーシア	国債証券	3.62 MALAYSIAGOV 211130 3.9 MALAYSIAGOV 261130 3.955 MALAYSIAGOV 250915 4.048 MALAYSIA 210930 4.232MALAYSIAGOV 310630 4.498 MALAYSIAGOV 300415	3.62 3.9 3.955 4.048 4.232 4.498	千マレーシアリンギット 1,000 2,000 4,700 5,000 4,000 1,000	千マレーシアリンギット 1,019 2,042 4,798 5,186 4,121 1,046	26,634 53,371 125,388 135,523 107,688 27,343	2021/11/30 2026/11/30 2025/9/15 2021/9/30 2031/6/30 2030/4/15
小 計						475,949	
タイ	国債証券	1.25 THAILAND I/L 280312 3.65 THAILAND 211217 3.775 THAILAND 320625	1.25 3.65 3.775	千タイバーツ 66,000 10,000 25,000	千タイバーツ 63,611 10,997 29,043	192,742 33,323 88,001	2028/3/12 2021/12/17 2032/6/25
小 計						314,066	
フィリピン	国債証券	3.9 PHILIPPIN (GL) 221126 6.25 PHILIPPI (GL) 360114 8 PHILIPPINE GOVE 310719	3.9 6.25 8.0	千フィリピンペソ 30,000 80,000 20,000	千フィリピンペソ 30,926 93,306 30,910	69,274 209,007 69,239	2022/11/26 2036/1/14 2031/7/19
	社 債 券	7.75 POWER SEC 170422	7.75	50,000	51,695	115,796	2017/4/22
小 計						463,318	
インドネシア	国債証券	6.625 INDONESIA 330515 7.875 INDONESIA 190415 8.375 INDONESIA 260915	6.625 7.875 8.375	千インドネシアルピア 46,000,000 2,000,000 4,000,000	千インドネシアルピア 42,387,160 2,051,000 4,383,240	343,335 16,613 35,504	2033/5/15 2019/4/15 2026/9/15
	特殊債券	4.95 EIB (GL) 190301 5.2 EIB (GL) 220301	4.95 5.2	4,000,000 20,000,000	3,745,560 17,949,600	30,339 145,391	2019/3/1 2022/3/1
小 計						571,184	
韓国	国債証券	5 KOREA TRE 160910	5.0	千韓国ウォン 2,000,000	千韓国ウォン 2,008,980	187,236	2016/9/10
台湾	国債証券	1.375 TAIWAN GOVT 200310	1.375	千ニュー台湾ドル 50,000	千ニュー台湾ドル 51,512	169,991	2020/3/10
インド	国債証券	6.35 INDIA GOVT 200102 7.8 INDIA GOVT 210411 8.28 INDIA GOVT 320215	6.35 7.8 8.28	千インドルピー 50,000 50,000 50,000	千インドルピー 48,971 51,355 53,095	77,864 81,655 84,421	2020/1/2 2021/4/11 2032/2/15
	社 債 券	8.39 POWER FIN 250419 8.73 NTPC LTD 230307 8.8 POWER GRID 230313	8.39 8.73 8.8	50,000 50,000 50,000	51,022 52,058 52,618	81,126 82,773 83,663	2025/4/19 2023/3/7 2023/3/13
小 計						491,504	

銘柄	当 期 末					
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
スリランカ	%	千スリランカルピー	千スリランカルピー	千円		
国債証券	11 SRI LANKA 210801	11.0	50,000	48,361	34,819	2021/8/1
	9.25 SRI LANKA 200501	9.25	50,000	46,233	33,287	2020/5/1
小 計					68,107	
中国オフショア		千オフショア元	千オフショア元			
特殊債券	2.85 ASIAN DEV 201021	2.85	2,000	1,960	31,066	2020/10/21
	3.1 INTL FINAN 190924	3.1	1,000	995	15,781	2019/9/24
小 計					46,847	
合 計					3,080,279	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を越えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末	想 定 元 本 額
直物為替先渡取引		百万円 40

○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,080,279	% 97.2
コール・ローン等、その他	89,320	2.8
投資信託財産総額	3,169,599	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(3,149,496千円)の投資信託財産総額(3,169,599千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=105.71円	1 香港ドル=13.63円	1 シンガポールドル=78.06円	1 マレーシアリングgit=26.13円
1 タイバーツ=3.03円	1 フィリピンペソ=2.24円	100インドネシアルピア=0.81円	100韓国ウォン=9.32円
1 ニュー台湾ドル=3.30円	1 インドルピー=1.59円	1 スリランカルピー=0.72円	1 オフショア元=15.85円

○特定資産の価格等の調査

(2016年1月23日～2016年7月22日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	12

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,175,940,901
コール・ローン等	20,497,358
公社債(評価額)	3,080,279,428
未収入金	38,640,547
未収利息	35,042,778
前払費用	1,480,790
(B) 負債	29,921,839
未払金	6,341,400
未払解約金	23,580,404
未払利息	35
(C) 純資産総額(A-B)	3,146,019,062
元本	1,916,859,012
次期繰越損益金	1,229,160,050
(D) 受益権総口数	1,916,859,012口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,412円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,079,075,586円
 期中追加設定元本額 31,017,966円
 期中一部解約元本額 193,234,540円
 また、1口当たり純資産額は1,6412円です。
- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|---------------------------|----------------|
| アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型) | 1,899,192,225円 |
| アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型)米ドル基準 | 17,666,787円 |
| 合計 | 1,916,859,012円 |

○損益の状況 (2016年1月23日～2016年7月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	78,762,071
受取利息	78,761,233
その他収益金	2,389
支払利息	△ 1,551
(B) 有価証券売買損益	△ 99,795,645
売買益	148,232,020
売買損	△ 248,027,665
(C) 先物取引等取引損益	2,653,407
取引益	4,647,423
取引損	△ 1,994,016
(D) 保管費用等	△ 2,173,749
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 20,553,916
(F) 前期繰越損益金	1,352,335,247
(G) 追加信託差損益金	19,486,595
(H) 解約差損益金	△ 122,107,876
(I) 計(E+F+G+H)	1,229,160,050
次期繰越損益金(I)	1,229,160,050

- (注) (B) 有価証券売買損益および (C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。(2016年7月1日)